

## 市民参加実施記録

案件	第七次伊達市総合計画策定に係る住民説明会（有珠）
市民参加の方法	説明会
実施日時 及び場所等	・平成30年8月2日（木）18時30分～20時30分 ・有珠地区コミュニティセンター「白鳥館」
所管部課名	企画財政部企画課
<p><b>【概要】</b></p> <p>&lt;出席者&gt;</p> <p>市：市長、副市長、教育長、総務部長、健康福祉部長、経済環境部長、企画財政部参与、建設部長、建設部参与、教育部長、教育部参与、議会事務局長、企画財政部長、企画課長、財政課長</p> <p>住民：23名（別紙のとおり）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開会</li> <li>2. 市長挨拶</li> <li>3. 総合計画概要説明</li> <li>4. 意見交換</li> </ol> <p><b>【住民】</b></p> <p>総合計画の概要版にある「まちづくりの課題と取組と姿勢」の中に、「まちの整理・整頓」とある。人口の規模や道路の縮小に合わせ形を整えていくように読み取れるが、具体的にはどう考えているのか。</p> <p><b>【市長】</b></p> <p>市街化調整区域に住めなくするというのではなく、住みやすい場所に住んでもらいたいということである。公営住宅についても、従来は市街化調整区域であっても戸建て住宅に居住している場合は入居できなかったが、条件付きではあるが高齢者が入居できるように変更した。</p> <p>また、例えば、大滝区にある国道453号線の除雪の問題がある。大滝区の中を移動する場合、喜茂別町の範囲を通らなくてはいけない住民がいるため、伊達市が喜茂別町に対し除雪費用を支払っている。このように、今後はまちのサイズに見合った行政サービスにする必要があると考えている。誤解されがちだが、有珠から市街地に人を集めようということではない。むしろある程度集落に人がいないと、地域資源の有効活用ができなくなってしまう。</p> <p>移住政策において、地域に人を呼び込む方法が課題である。気候が良いというだけでは住んでもらえない。雇用が十分ではないため、コミュニティが重要になると考えている。</p> <p><b>【住民】</b></p> <p>報道などでも出ていたが、伊達高校と緑丘高校は統合するのか。</p> <p>カルチャーセンターを中心に活動している伊達メセナ協会があり、より多くの市民に参加してもらいたいと思っている。</p> <p><b>【教育長】</b></p> <p>高校再編については、北海道の管轄であるため北海道教育委員会が判断することになる。公立高校の配置計画案では、平成33年度に伊達緑丘高校において1学級減らすことが発表された。教育に関する指針でも、1学年3学級以下の場合は、近隣校と再編を検討することとされており、</p>	

伊達高校は既に3学級になってしまっている。北海道教育委員会の方針に沿うと、いつかの時点で再編統合する可能性は十分にある。

3学級になると現在の教員の数が維持できなくなり、このまま放置していると教育環境が悪いことからさらに子どもが外に出してしまうという悪循環に陥る可能性がある。方策を立てないと、両校は弱体化し子ども達に不利益が出てしまうため、伊達市公立高等学校あり方検討委員会を立ち上げた。年内をめどに高校のあり方について方向性を出してもらおうと考えている。

報道にもあるように、あり方検討委員会の中で再編も含めた検討をはじめた。それをもって、北海道教育委員会と打ち合わせをしていきたい。

#### 【副市長】

メセナができた当初は、非常に文化的教養の高い人達だけの集まりだった。会員拡大を図るべきだと考えている。審査基準が緩和されているのであれば、我々もぜひ加入したい。

#### 【住民】

民生委員を務めており、月 1~2 回は高齢者を訪問するが、有珠には買い物をする場所がないという問題がある。せめて ATM だけでも設置してもらえないか。

#### 【市長】

先日、株式会社セコマの社長の話を聞く機会があったが、人口が少ないところに出店してもうまくいっているとのことだった。また、大滝区でガソリンスタンドを整備したが、事業者の努力もあって非常にうまくいっている。

しかし、商店の出店については市が直接できるわけではないため、買い物バスも検討したいと考えている。市内のスーパーなどと協議したいと思うが、高齢化の問題はさらに深刻化することが考えられるため、長いスパンで考えたい。

高齢者の交通手段として、15年前より愛のりタクシーに取り組んでいるが、運転手と利用者双方にメリットがあるように運営することは難しい。全体的にタクシー全体の利用者も減少しているため、タクシー会社が減少している。公共交通については、現在、交通資源の調査を行っており、今後検討していきたい。

ATMについては、信用金庫にも相談してみるが、銀行単独のものはコスト面から難しいと思う。コンビニができれば、買い物の問題と合わせて解決できるのではないか。今後、証明書などをコンビニや郵便局で発行できるようになると思うので、そこでATMについても考える必要がある。

#### 【住民】

市のまちづくりの中で、自治会組織はどのくらいに位置づけられているのか。また、加入率が非常に低くなっているが、現在の加入率はどのくらいなのか。

#### 【総務部長】

平成30年の加入率は約65%であり、昨年に比べて1%下がっている。自治会は、行政にとっても非常に重要な組織である。加入率の低下は全市的な問題であるが、抜本的な改善策がなく、地道なアピール活動が必要であると考えている。防犯灯の管理やごみステーションの管理等、地域住民が住みやすい環境をつくる活動をしていることを啓発する必要がある。自治会会員や役員と協議しながら対応していきたいと思っている。

#### 【住民】

自治会加入率が 65%を切り、加入者が減っていく中であっても、防犯灯の電気料金の自治

会負担分は一定である。電気料金の半分は市が負担していると聞いているが、自治会員が減少することで、会員当たりの負担割合が大きくなっている。自治会の運営が困難になるため、統合等の見直しが行われるかと思うが、市が電気料金を全額負担することはできないか。

伊達市全体の自治会加入率が約 65%ということであれば、各自治会の努力だけでは追いつかない。自分の所属する自治会の現状を考えると、若い人が加入してこないだけでなく、高齢者の中には辞めたい人がいる。自治会員数の増加は見込めないと思う。

#### 【総務部長】

防犯灯に関して、1 灯あたりの金額が決まっているため、自治会に加入する世帯が減少するほど 1 世帯あたりの負担が増える図式になっている。

予算の都合もあるため一斉に交換することは難しいが、市では LED 化を推奨しており、これによって使用電力量が下がるため、契約内容を変更することで電気料金が年間 2,000 円ほど下がる。有珠地区はほかの地区と比較すると若干遅れており、LED 化により負担が減少するので、相談してほしい。

自治会加入に関して、平成 26 年度にアンケート調査を行った。未加入者に対して入らない理由を聞いたところ、「何を行っているかわからない」「加入するメリットがわからない」という理由が多かった。広報等で自治会の活動について周知していきたい。加入率に関して、戸建て住宅の住民は高く、アパート住民は低い傾向にある。一昨年より、住宅管理会社の協力のもと、新たに入居した人に対してパンフレットを配布している。実際に加入した事例もあり、少しずつではあるが PR 活動をしていく。

#### 【住民】

今回の総合計画はしっかりしているが、過去の計画同様に、全てが実行されるわけではないと思っている。

市の職員は異動が多いが、引継ぎがきちんとして行われていないように感じる。

スーパーやコンビニがなく、バスの本数が少なく交通の便が悪いため、買い物をするにも不便な地域になった。後期高齢者となり運転免許の返上を考えているが、その後の生活が不安だ。移動販売のトドックが週 1 回来ているが、買いたいものが売り切れると、1 週間待たなくてはいけない。公共交通の整備が一番必要であり、スーパーがあれば便利だと思う。

ATM に関して、支払等をしたくても遠くて行けない。誰かに頼まなくてははいけないため、不便を感じている。

自治会に関して、所属する地区は長く居住している住民が多く、加入率は 90%以上である。未加入の世帯は 3 軒ほどあり、若い人である。

防犯灯に関して、自治会内に 100 ワットの水銀灯が 24 灯ある。年間 24 万円ほどの電気料金がかかる。市の補助で半額負担にはなるが、30 万円の自治会費では賄いきれなくなったため、会費を 600 円に増額してしのいできた。LED 化を進める 4 年計画を実行しており、今年最終年になる。1 灯あたりの電気料金が約 1,200 円から 400 円程度に下がったので、補助額を考えても大きなメリットがある。LED は 6 万時間点灯するため、15 年ほど使用すれば差額分を取り返せると思う。一度に変えるのは困難だが、4 年かければ可能であると考えている。LED 化には 3 万円ほどかかるが、将来的にはメリットがあるため、是非ほかの自治会でも進めてほしい。

#### 【総務部長】

職員の異動は事務や成長の停滞を避けるため、定期的に行う必要がある。職員の引継ぎが不十分で不便があったとのことだが、そのようなことがないように十分注意していく。

#### 【市長】

自治会への加入者と未加入者の間で不公平感があるとの考えから、10年ほど前に宮崎市で自治会費を税金として導入しようと考えたそうだができなかったそうだ。所得に応じる必要があるなど、現実に導入している自治体は1つもない。

防犯灯に関して、自治会で負担してもらおう仕組みだが、市が全額負担できないか検討したい。LED化の推進について、市が一括で切り替えに係る費用を負担し、翌年からは削減できた電気料金分だけ市の補助金を減らす方法もあると考えている。自治会に対して市が切り替え費用を負担することは、市の補助金の削減にもつながり、双方にメリットがある。具体的なデータを基に、来年度予算に向けて検討していきたい。

バスに関して、買い物バスに対する支援を市が行うのは問題ないが、公平性の問題から全額支援するのは難しい。現在、市で交通資源の調査を行っている。住民にとってはドア to ドアが便利だが、愛のりタクシーの存続が困難なようにコストがかかる。行政が主導することはできないが、既存の交通資源の調査を行っており、スクールバスや送迎バスなどを地域で効率的に利用できないかと考えている。バスに不便を感じる人がいるため、愛のりタクシーをはじめたが、ビジネスとして成立させることは難しい。以前は駅前に多くのタクシーがいたが、現在は予約のタクシーだけで一般の人が利用できるタクシーはほとんどいないとよく言われる。タクシーを含め、バスなど公共交通は奥が深い問題であるため、一つ一つ解決できるよう検討していきたい。

#### 【住民】

自治会に依頼されて、ごみステーションのごみ箱を作ったが、市有地であるという理由で補助金を受け取れなかった。なぜ私有地は対象であるのに、市有地は対象外であるのか。

財政状況が悪いという話があった。全国的に人口減少が起こっていることは理解しているが、伊達市において人口が減少するということは税収が減少するということだ。重要なことは、消費人口の増加であると考えます。しかし、伊達市には企業がない。インター通りにある工業団地以外には企業がない。高速のインター付近にある商業施設の影響で、一時は人口が増加したものの、現在はまた減ってしまった。行政として消費人口を増やす方法を考えているのか。基本的には企業誘致しなければいけないと思うが、行政の考えを聞きたい。

#### 【経済環境部長】

ごみ箱については、私有地と公有地で扱いが異なる。私有地に設置する場合は、地主了承が必要であり、補助金を出している。これに対して公有地の場合であるが、対象として考えられるのは道路用地だと思うが、道路用地については通行の支障となるため申し訳ないが許可を出していない。しかし、常設ではない管理型という組み立て式のごみ箱に対する補助は行っているので、作成する前に環境衛生課に相談してほしい。

#### 【市長】

企業誘致は、現在注力して行っている。6社ほど話をしており、そのうち1社は確認申請等話を詰めている段階だ。豆苗やスプラウトなどを栽培している村上農園という企業が、稀府地区に植物工場を建設することを考えている。また、行政としてワイン関係の企業に期待している。来年、サントリーグループの会社から技術支援を受けて、ニセコの苗木を行政が購入して試験栽培する予定だ。結果が良ければ伊達市に進出する可能性がある。

しかし、企業誘致によって雇用が増えることよりも、労働力が不足している地域に企業を誘致することに関して言及されることが増えた。企業誘致も重要ではあるが、企業の労働力確保も欠かせない。

地域間の労働力確保も重要である。今の伊達市は第一次産業が中心だが圃場が小さく効率が

悪い、希望者の多い長和地区・関内地区において行政が主導で農地の集約を行っていききたい。

企業誘致も重要だが、既存の企業の利益が増えることが重要である。小売等の企業が少ないため、農業従事者を個人事業者のように企業化し、生産性や売り上げを伸ばすことで利益を増やし、税収に貢献してほしい。具体的には、平成23年から取り組んでいる道の駅により、5年間で農業従事者に限って言えば税収は8割程度増えた。1人あたりの所得を上げることも重要であり、多くの方法を組み合わせて取り組んでいきたい。

人口に関しては、伊達市の世帯数をみるとあまり減少しておらず、中心部では増加しているくらいであり、1世帯当たりの人口が減少し、1人世帯が増加している。移住を促進させようにも、伊達市にはいい物件が少ない現状がある。ある調査結果によると、住宅に占める空き家の割合が全国平均だと約13%だが、伊達市は約3%と、住む場所が少ない。人口を増やすために対策をしていきたい。

#### 【住民】

安心・安全について、有珠地区に川はないが、大雨が降ると有珠山の方から土砂を含んだ雨水が道路を流れてくる。側溝もすぐに詰まってしまう、個人での対応は難しい。JRよりも上側の道路を一度見てほしい。

#### 【建設部長】

そういった箇所があれば具体的な場所を教えてください。

#### 【住民】

採石を行う会社の大型ダンプの往来が増えたことが原因だと思うが、道路が傷んでいる。行政の負担で補修すると聞いたが、その会社に対して修繕を求めたり費用を請求することなどできないのか。

#### 【建設部長】

採石している会社に請求することは難しい。道を確認して、できるところから補修していききたい。

#### 【住民】

住民に指摘される前に行政が気づくべきだ。見回りはしているのか。

#### 【市長】

人員の問題もあり、点検については業者に委託している。住民より先に行政が気付くべきであった。見回りを含め維持管理の在り方については見直していききたい。住民からSNSを用いて動画などで通報できるような仕組みも必要だと考えている。

実質的に、有珠地区には川はない。しかし、川の上流では土石流が発生しやすく、危険だ。沈砂池を設けているが、今一度防災について検討したい。

#### 【住民】

自治会の加入促進について、3年前から行政は宅建業者と協力して推進している。しかし、加入率は年々減少しており、特に田舎の方は顕著である。市職員に対して全員加入するように指導してもらっているようだが、一般の若い住民は街灯やごみの問題について説明してもらえないのが現状だ。札幌市では、「札幌市町内会に関する条例」の検討を行っているようだが、加入の強制はできないそうだ。強制力がなくてもこのような条例を作ることは良いの

で、伊達市においても作ってほしい。

**【市長】**

そのような条例をつくっていることは初めて聞いた。罰則を規定するものではなく、理念条約だと思う。伊達市でも、今後検討していく。

自治会に関して、正会員と賛助会員を設ける仕組みも考えられる。40歳以下は賛助会員として、ごみや防犯灯の管理にかかる費用は負担してもらい、実際の活動や役員を免除することにしたら、若い人にも加入してもらえるかもしれない。自治会長会議の中で検討したい。